

# Ibaraki University

---

# Financial Report 2019



財務レポート 2019

—2018年度決算から見る茨城大学—

## 学長あいさつ - 財務レポートの発行にあたり -



国立大学法人茨城大学  
学長 三村 信男

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つであり文化的伝統と自然環境の豊かな首都圏北部の中核大学です。本学は、開学以来これらの条件を生かして、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を推進してきました。

第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）においては、グローバル化や人口減少・少子高齢化など21世紀の社会の急速な変化の中で、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指しております。

平成29年度までに全学的な学部・大学院改組や全学教育機構設置による基盤教育体制の構築などシステムの質的転換を実施したことを踏まえ、平成30年度においては、より具体的で明瞭な形での成果の発信を目指し、①教育改革の実行、②リカレント教育の新展開、③特色ある研究成果の創出と発信を主要方針とし、様々な取組を行いました。

一方、第3期末までの財務見通しを詳細に分析した結果、国から措置される運営費交付金の減少もあり、厳しい財務状況の見込みを得ました。このことから、④大学の経営基盤強化を大学経営上の重要施策と位置づけ、外部資金等の獲得による収入増加策、管理的経費の削減による支出抑制策などの財務基盤の強化を図りつつ、創立70周年に向けたご寄附などを活用し、農学部総合研究棟新営等のキャンパス施設整備を実施することができました。

この財務レポートは、前述した本学の活動や財政状況について、国民の皆様に対し、できるだけわかりやすい内容でお伝えすることを目標に毎年度作成しております。特に、今回の財務レポートは、国民の皆様に対する更なる説明責任を果たすため、本学を構成する学部ごとのコスト情報を開示するなど内容を刷新しました。

国立大学法人を取り巻く厳しい財政状況の中で、本学は財務状況の更なる改善・安定的な財務基盤の構築を図り、事業の効率性・透明性の向上に努めてまいります。今後とも茨城大学の教育研究活動等の発展のため、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

茨城大学は、2019年5月に創立70周年を迎える、5学部・大学院4研究科を有する総合大学です。茨城県各地に立地するキャンパスと附属施設において、地域とともに発展する大学を目指しています。



茨城大学は、以下の6つの戦略的取組を大学運営の柱として推進し、「**地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学**」の構築を目指しています。

**①茨城大学型基盤学力育成**

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。

**②地域経営力育成・強化**

「地(知)の拠点整備(COC)事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

**③地域産業イノベーション強化**

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

**④地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成**

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

**⑤グローバル展開**

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

**⑥教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革**

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析(IR:インスティテューショナル・リサーチ)や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

財務レポート2019は、平成30事業年度財務諸表に基づき作成しています。本学の財務諸表及び財務レポートは、以下のURLからご覧いただけます。

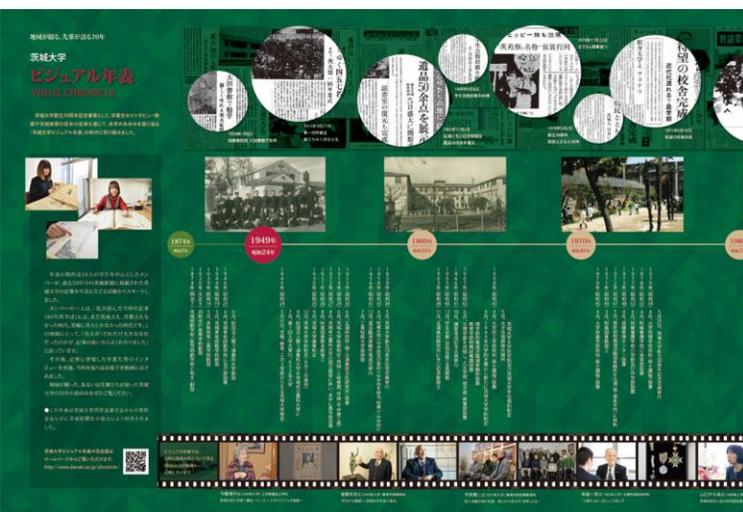
<https://www.ibaraki.ac.jp/disclosure/corporate/financial/>

また、本レポートにおける数値は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 2019年、茨城大学は 創立70周年を迎えました。



1949年5月31日に開学した茨城大学は、2019年で創立70周年を迎えました。私たちはこの節目を、知の拠点としての歴史を振り返り、持続可能な未来へ向けたあゆみを探求する機会ととらえ、さまざまな事業を進めています。



## 歴史を見つめる —茨城大学ビジュアル年表プロジェクト

卒業生等のインタビュー動画や往年の新聞記事を通じて茨城大学の歴史を振り返る「茨城大学ビジュアル年表」を、茨城大学同窓会連合会からのご寄附、茨城新聞社のご協力により制作しました。



### イバダイ学

## イバダイ学のシラバス

大学とは何か、茨大は何をめざすのか、というのは、正解のない問いであり、だからこそみんなで考え続けなければなりません。

「イバダイ学」という学問も仮説と検証の繰り返し。

そのときどきの知恵を結集して将来を描き、茨城大学のあるべき姿の「仮説」を立て、探求しつづけます。

## そして未来へ —みんなの"イバダイ学"プロジェクト

学問とは何か、茨城大学はどこに向かうのか、といった問いに“学問”のように向き合い、茨城大学のビジョンを構想する「みんなの“イバダイ学”プロジェクト」を展開しました。



## 創立70周年記念式典

2019年5月25日（土）に、茨城大学水戸キャンパス講堂で創立70周年記念式典を開催し、多数の同窓生と各界で活躍される皆様約300人をお迎えしました。



## 学修環境の充実で、学生がたくましく育つ大学を実現

より快適で発展的な学修環境の実現のため、70周年記念事業として、各キャンパスの施設を整備しています。学生たちの主体的な学びを促し、学生がたくましく育つ、学生中心の大学の実現に向けて取り組みを進めています。



※イメージ

### 水戸 キャンパス

福利会館（大学生協）の食堂スペースをより快適で発展的な学修環境を実現するために大幅に拡充します。竣工は2019年度中の予定です。完成後は、学生と地域の方々の憩いの場として利用していただきたいと考えております。

### 日立 キャンパス

正門付近を開放的な景観に整備する工事を進めています。2019年度中に完成する予定です。それに合わせて、キャンパス内にコンビニエンスストアもオープンする予定です。



### 阿見 キャンパス

農学部は、『地域から世界の「食と農」に貢献する』をコンセプトに包括的な改革を進めております。その中で、地域の食の未来を支える新たな研究・教育施設であるフードイノベーション棟が完成しました。

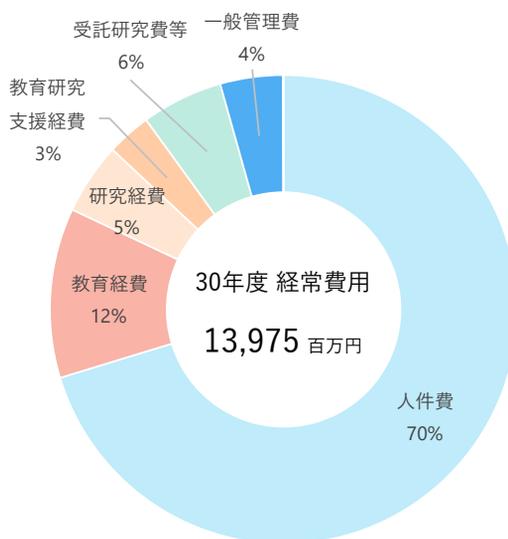


# 平成30事業年度 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間に属する費用と収益を記載したものです。公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていない国立大学法人の損益計算書は、①運営状況の開示を目的、②中期計画に沿って通常の運営を行った場合には損益が均衡といった特徴を有しております。

(単位：百万円)

| 費用等           | 29年度          | 30年度          | 増減          |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 教育経費          | 1,637         | 1,637         | 0           |
| 研究経費          | 657           | 689           | 32          |
| 教育研究支援経費      | 419           | 427           | 8           |
| 受託研究費等        | 841           | 787           | △ 54        |
| 人件費           | 9,353         | 9,821         | 467         |
| 一般管理費         | 478           | 606           | 128         |
| その他費用         | 6             | 5             | △ 1         |
| <b>経常費用 計</b> | <b>13,394</b> | <b>13,975</b> | <b>581</b>  |
| <b>臨時損失</b>   | <b>12</b>     | <b>5</b>      | <b>△ 7</b>  |
| <b>当期総利益</b>  | <b>65</b>     | <b>45</b>     | <b>△ 20</b> |



## 教育経費

学生等の教育に要する経費です。30年度は、授業料免除等の修学支援 **POINT**、茨城大学基盤学力育成事業、国際教育推進事業に特に注力しました。

## 研究経費

研究に要する経費です。30年度は、量子線科学拠点形成事業、研究・産学官連携機構による研究力強化事業に特に注力しました。

## 教育研究支援経費

図書館、IT基盤センターの運営に要する経費です。

## 受託研究費等

受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費です。

## 人件費

役員・教員・職員に対して支払われた給与・賞与・退職給付等です。本学の経常費用の7割を占め、その内教員人件費が7割を占めます。30年度は、退職者の一時的な増加、附属学校園における超過勤務手当の増加により、前年度より約4億円増加しています。

## 一般管理費

法人全体の管理運営を行うために要する経費です。30年度は、3キャンパスの整備による施設修繕費の一時的な増加、外部委託費（労働派遣費を含む）の単価の上昇により、前年度より約1億円近く増加しています。

## 臨時損失

固定資産除売却損で構成されています。

## 当期総利益

経常利益（＝経常収益－経常費用）に臨時損益を加味した当期純利益から、更に目的積立金取崩額を加味した利益です。

## 当期総利益について

国立大学法人は、中期計画に沿って通常の運営を行った場合には損益が均衡しますが、獲得した利益のうち、国から経営努力の認定を受けたものは、目的積立金として計上することができます。

30年度においては、以下の収入増加・経費節減の取組を推進することにより、利益を獲得することができました。

### 収入増加の取組

- ・財産貸付料収入の増
- ・検定料収入の増

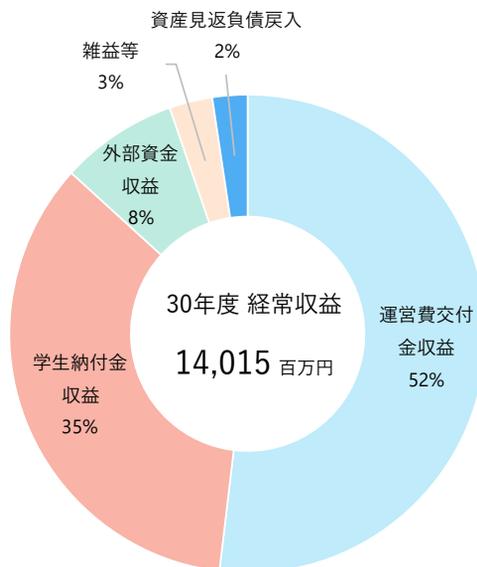
### 経費節減の取組

- ・光熱水料の削減
- ・清掃費等の仕様等の見直しによる減

損益均衡を前提とした国立大学法人にあっては、企業会計と比較して一部特有な会計処理を実施しています。代表的なものとして固定資産関係の処理があり、減価償却に係る処理を行う都度、資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化する仕組みがあるほか、取得した財源によってその処理方法が異なります。

(単位：百万円)

| 収益等            | 29年度          | 30年度          | 増減         |
|----------------|---------------|---------------|------------|
| 運営費交付金収益       | 6,587         | 7,246         | 658        |
| 学生納付金収益        | 4,934         | 4,865         | △ 68       |
| 外部資金収益         | 1,228         | 1,110         | △ 118      |
| 施設費収益          | 31            | 50            | 19         |
| 雑益等            | 327           | 409           | 82         |
| 資産見返負債戻入       | 356           | 332           | △ 24       |
| <b>経常費用 計</b>  | <b>13,465</b> | <b>14,015</b> | <b>549</b> |
| <b>臨時利益</b>    | <b>7</b>      | <b>5</b>      | <b>2</b>   |
| <b>目的積立金取崩</b> | <b>0</b>      | <b>5</b>      | <b>5</b>   |



### 運営費交付金収益

交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識された額です。交付される運営費交付金の額は年々減少する POINT 中で、30年度は運営費交付金で措置される退職給付の増により、前年度より増加しています。

### 学生納付金収益

授業料収入、入学料収入、検定料収入のうち、当期の収益として認識された額です。30年度は、入学者の増による検定料収入の増加の一方、授業料収入のうち収益として認識した額が固定資産取得増により減少したため、前年度より減少しています。

### 外部資金収益

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金、補助金に係る収益です。16年度以降年々増加し、主要な財源となっています POINT。

30年度は、寄附金の受入増加の一方、受託研究・補助金の交付額減少のため、前年度より減少しています。

### 施設費収益

交付された施設費のうち、当期に費用処理された額（修繕費等）に対応して計上する収益です。

### 雑益等

財産貸付料収入、科研費間接経費収入等の上記以外の収益です。30年度は、財産貸付料収入の増により、前年度より増加しています。

### 資産見返負債戻入

固定資産の減価償却等の費用計上に伴い、資産見返負債を収益化した額です。損益均衡のための国立大学法人特有の処理から生じます。

### 臨時利益

主に固定資産除売却に係る資産見返負債戻入で構成されています。

### 目的積立金取崩

中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿って目的積立金を取り崩した額です。30年度においては、研究機器環境整備に充てました。

## 学生1人当たりの教育関係経費 89 万円

- 学生の教育に要した経費（※） 7,179百万円
  - ・ 損益計算書上の教育経費
  - ・ 教育関係の人件費 など
- 学生数（2018年5月1日時点） 8,037人
  - ・ 学部生 6,895人
  - ・ 修士課程 1,008人
  - ・ 博士課程 103人
  - ・ 専門職学位課程 31人

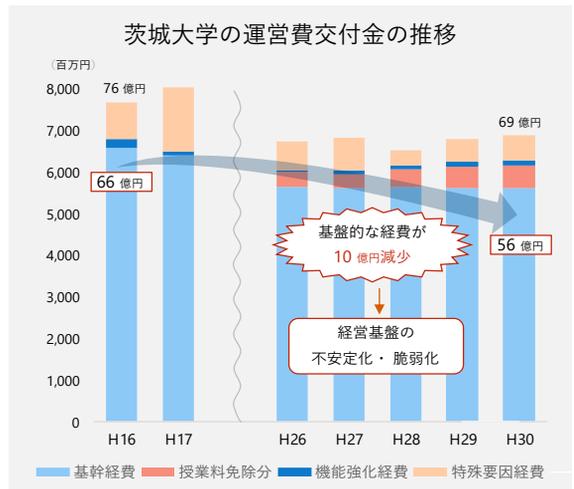
※損益計算書上のコストに科研費執行額等を加えた大学の総コストのうち、教育経費に分類された額（人件費は物件費比率で按分）

## Point 運営費交付金の交付額の減少

国から措置される運営費交付金は、30年度時点で大学の収益の半分を占める大変重要な財源です。

運営費交付金は、教育研究に自由に使える経費（基幹経費）と、特定のプロジェクトや退職手当等に用途が特定されている経費（機能強化経費、特殊要因経費）に分かれており、前者は毎年度削減される仕組みになっています。その結果、法人化当初の16年度と比較し、運営費交付金の総額は、**国立大学全体では約1,400億円減少**しています。本学でも総額で**8億円減少**している中で、**特に大学運営の基盤となる基幹経費は10億円も減少**しています。

このように、国立大学法人は運営費交付金の削減による経営基盤の不安定化・脆弱化が進んでいます。その中で、本学は、運営費交付金のみによるのではなく、外部資金の獲得増や管理的経費の削減などにより、財務基盤の強化を行っていきます。

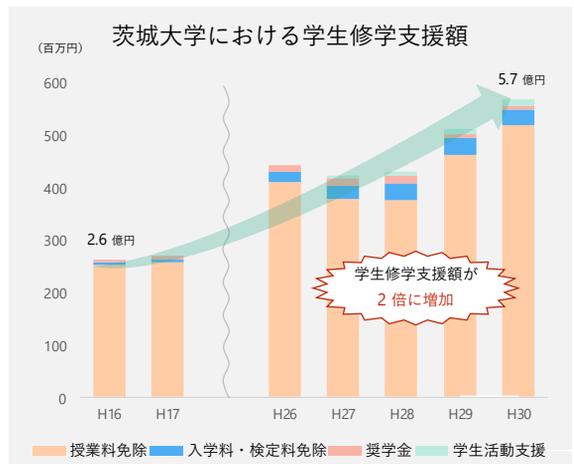


## Point 学生修学支援の充実

本学では、授業料免除や給付型奨学金などの学生の学修環境の支援に力を入れています。

- ①**授業料免除等**：経済困窮者への支援強化を目的に学部生への授業料免除枠の拡大を実施
- ②**給付型奨学金**：茨城大学基金を財源に、29年度入学者から「修学支度金制度」を開始
- ③**学生活動支援**：国際交流の推進のため、27年度から「茨城大学海外派遣学生旅費支援金」を開始

このような支援を進めた結果、学生修学支援の総額は、法人化当初の16年度と比較し、**支援額が2倍**となっています。今後も、学生の意見を汲み取り、更なる学生修学支援の充実を図っていきます。



### 本学独自の奨学金

- 茨城大学修学支度金  
教材費、書籍代など学生生活を始めるにあたって必要な経費を支援するものとして、学部新入生100名程度を対象に3万円を給付しています。
  - 成績優秀奨学制度（授業料免除）  
学部や大学院で特に優れた学業成績をおさめた学生に対し、授業料の一部免除を行います。
- その他、ウエルシア薬局育成奨学金、鴨志田邦明奨学金などの奨学金があります。

**担当** 学生支援センター TEL：029-228-8059

<https://www.ibaraki.ac.jp/student/economic-support/scholarship/>

### 学生活動支援（国際交流）

- 茨城大学海外派遣学生旅費支度金  
本学の授業の一環として行う語学研修や文化研修等に要する旅費の一部を支援しています。支援金の額は上限4万円で返済の必要はありません。
- 茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクト  
有能な職業人として活躍できる国際的視野をもった人材育成のため、海外で開催される国際会議で発表する学生の経済的な負担軽減を図っています。

**担当** グローバル教育センター TEL：029-228-8593

[http://cge.lae.ibaraki.ac.jp/study\\_abroad/scholarship.html](http://cge.lae.ibaraki.ac.jp/study_abroad/scholarship.html)

## Point 外部資金の獲得拡大へ

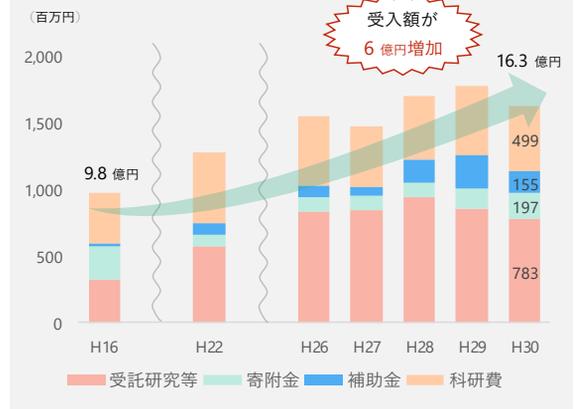
本学では、運営費交付金のみには依るのではなく、各種の外部資金の獲得により財源の多様化を目指しております。

受託研究等、寄附金、科研費等の外部資金の受入額は30年度で16.3億円となり、法人化当初の16年度から6億円増加 ※① しています。

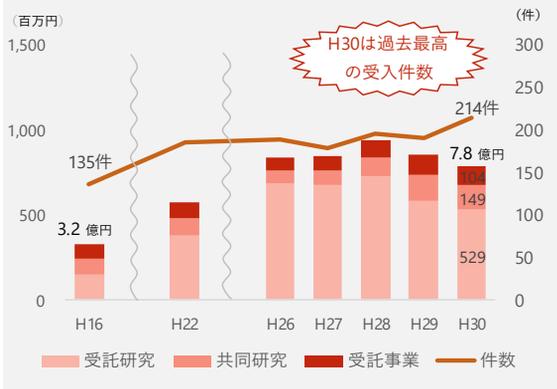
近年では、地域の高いポテンシャルをイノベーションにより顕在化させるため、地元企業を中心とした共同研究を重視しています。その結果、同一県内中小企業との共同研究実施件数は全国立大学の中でも上位に位置しています。加えて、30年度の民間企業との共同研究は、第3期中期目標期間で最大の獲得額・件数 ※② となりました。

また、28年度から茨城大学基金を発足し、卒業生や地域企業の皆様から温かいご支援をいただき、30年度は過去最高額のご支援 ※③ を賜りました。

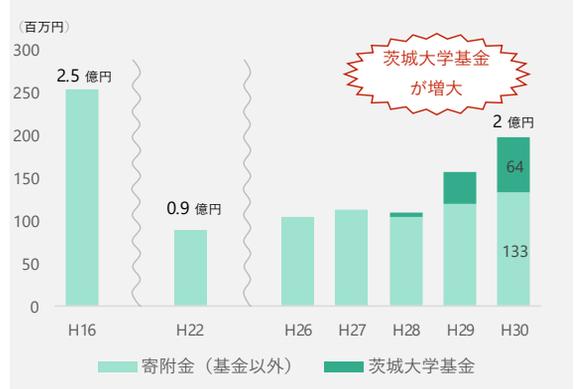
①外部資金全体の受入推移



②受託研究等の受入推移



③寄附金の受入推移



本学との共同研究をご希望・ご検討の方は、以下の窓口に気軽に相談ください。

担当 研究・産学官連携機構 TEL：0294-38-5005

<https://www.irc.ibaraki.ac.jp/sangaku/index.html>

## 企業の皆様にご負担いただく間接経費について

民間企業との共同研究を実施するに際し、当該研究に直接的に必要な「直接経費」に加え、直接経費以外に必要な経費や管理的経費に充てるための経費として「間接経費」をご負担いただいております。

30年度までにご負担いただいていた間接経費率は5%でしたが、実際に必要となる間接経費を試算してみたところ、30%を超える間接経費が必要だと判明し、今後共同研究を進めるほど必要な経費の不足が生じ、大学経営に悪影響を及ぼしかねない状況となっていました。

そのため、間接経費の額を平成31年4月1日から直接経費の20%に相当する額を標準と設定しました。それにより、共同研究の更なる推進による地域産業イノベーションの活性化と、本学の財政基盤の安定化の両立を図ってまいりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

### 間接経費の使途

- ・研究遂行を支援するための人件費
- ・水道光熱費
- ・設備の保守・修繕費
- ・情報基盤経費

※直接経費は、研究に直接的に必要な以下の経費に充当

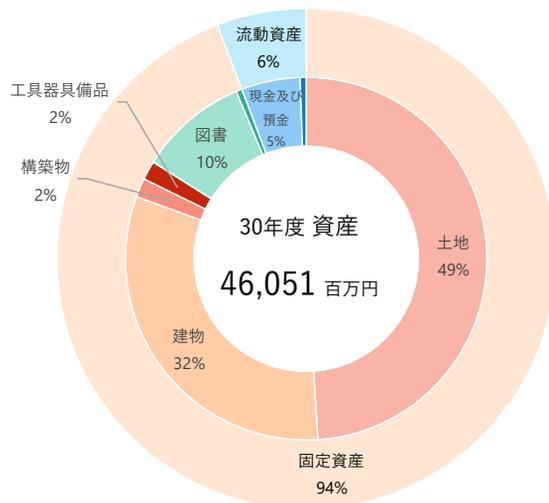
- ・研究協力者を雇用するための人件費
- ・共同研究等を実施するための物件費、旅費

# 平成30事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載するもので、財政状態を明らかにすることを目的としています。資産は現在・将来において教育・研究を行い又は収益を獲得するための資源のことで、資金の運用形態を示すものです。負債は他人に一定の資産や役務（教育サービス等）を提供する義務、純資産は出資者たる国からの財産的基礎と獲得した剰余金の合計であり、負債・純資産は資金の調達源泉を示すものです。

(単位：百万円)

| 資産の部         | 29年度          | 30年度          | 増減           |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| <b>固定資産</b>  | <b>43,844</b> | <b>43,381</b> | <b>△ 462</b> |
| 土地           | 22,544        | 22,544        | 0            |
| 建物           | 14,676        | 14,555        | △ 121        |
| 構築物          | 805           | 777           | △ 28         |
| 工具器具備品       | 1,104         | 776           | △ 327        |
| 図書           | 4,479         | 4,485         | 5            |
| その他固定資産      | 233           | 241           | 8            |
| <b>流動資産</b>  | <b>2,118</b>  | <b>2,669</b>  | <b>551</b>   |
| 現金及び預金       | 1,812         | 2,425         | 612          |
| 未収学生納付金収入    | 51            | 58            | 6            |
| その他の未収入金     | 252           | 184           | △ 67         |
| その他流動資産      | 1             | 2             | 0            |
| <b>資産 合計</b> | <b>45,962</b> | <b>46,051</b> | <b>88</b>    |



## 土地

水戸・日立・阿見の3キャンパスの他、附属学校、宿舎に関する土地で構成されており、本学の資産の5割を占めます。



水戸キャンパス遠景

## 建物

学部・図書館などの建物（空調設備や照明などの建物附属設備を含む）で構成されており、本学の資産の3割を占めます。30年度は、**農学部総合研究棟の建設**による増の一方、**既存の建物の経年劣化 POINT** に伴う減価償却による減により、前年度より減少しています。



図書館本館（H25竣工）

## 構築物

舗装や立木竹などの土地に定着する土木設備・工作物で構成されています。



工学部小平記念ホール（H25竣工）



農学部フードイノベーション棟（H30竣工）

## 工具器具備品

教育研究等のための設備・備品です。30年度は、新規の設備の取得の一方、**既存の備品等の経年劣化 POINT** に伴う減価償却により、前年度より減少しています。



物質表面性状・組成・配向測定システム（H29導入）



キュービックアンビル型高圧合成装置（H26導入）

## 図書

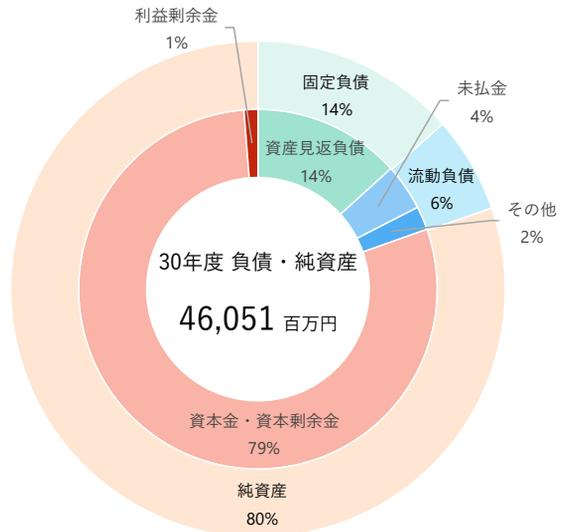
図書は教育研究を行っていく上で基礎となるため、固定資産として取り扱います。なお、図書は減価償却は行わず、除却するまで取得価額で評価します。

## 現金及び預金

年度末の未払金の一時的な増により、前年度より増加しています（負債の部の未払金の増も同様）。

(単位：百万円)

| 負債の部             | 29年度          | 30年度          | 増減           |
|------------------|---------------|---------------|--------------|
| <b>固定負債</b>      | <b>6,455</b>  | <b>6,176</b>  | <b>△ 278</b> |
| 資産見返負債           | 6,272         | 6,116         | △ 156        |
| 長期リース債務          | 182           | 59            | △ 122        |
| <b>流動負債</b>      | <b>2,394</b>  | <b>2,897</b>  | <b>503</b>   |
| 運営費交付金債務         | 338           | 53            | △ 285        |
| 寄附金債務            | 358           | 396           | 38           |
| 未払金              | 1,155         | 1,925         | 769          |
| その他流動負債          | 541           | 521           | △ 19         |
| <b>負債 合計</b>     | <b>8,849</b>  | <b>9,074</b>  | <b>224</b>   |
| <b>純資産の部</b>     |               |               |              |
| 資本金              | 38,800        | 38,800        | 0            |
| 資本剰余金            | △ 2,224       | △ 2,400       | △ 175        |
| 利益剰余金            | 536           | 576           | 39           |
| (うち当期純利益)        | 65            | 45            | △ 20         |
| <b>純資産 合計</b>    | <b>37,112</b> | <b>36,976</b> | <b>△ 135</b> |
| <b>負債・純資産 合計</b> | <b>45,962</b> | <b>46,051</b> | <b>88</b>    |



### 資産見返負債

運営費交付金、寄附金、補助金等により償却資産を取得した際に計上する固定資産取得価額見合の勘定です。減価償却等の費用計上に伴い、収益に振り返られます(→右記処理)。

### 運営費交付金債務

運営費交付金受領時に計上するものであり、教育研究等を実施する義務を負ったものとして負債計上します。業務の進行により収益に振り返られ、国立大学法人の場合は期間の進行をもって収益へ振り返るのが一般的な手法です。

### 寄附金債務

使途が特定された寄附金受領時に計上するものです。当該使途に充てるための費用の発生時に収益に振り返られます。

### 資本金

法人化(H16)の際に国から出資された固定資産相当額で構成されています。土地の売却をした際には減資となります。

### 資本剰余金

施設費による固定資産取得など財産的基礎を構成すると認められる固定資産相当額を計上します。また、当該資産や現物出資資産に係る減価償却を行う際には、資本剰余金をマイナスします。本学の場合、資本剰余金がマイナスのため、国が措置すべき**財産的基礎の老朽化が進んでいる**といえます。

### 利益剰余金

運営によって生み出された利益です。現金の裏付けがあり一定の使途に充てることのできる「目的積立金」と、そうではない「積立金」に分かれ、後者が多くを占めています。

### 資産に係る国立大学特有の会計処理

運営費交付金で償却資産100(耐用年数10年)を購入した場合の会計処理

#### ①現金受入時

|        |              |
|--------|--------------|
| 現金 100 | 運営費交付金債務 100 |
|--------|--------------|

#### ②固定資産取得時

資産の増加・現金の減少のほか、運営費交付金債務(負債)を資産見返運営費交付金(負債)に振り替えます。

|              |            |
|--------------|------------|
| 資産 100       | 現金 100     |
| 運営費交付金債務 100 | 資産見返負債 100 |

#### ③決算時

減価償却(費用)10を認識する際に、資産見返運営費交付金(負債)を資産見返運営費交付金戻入(収益)に10だけ振り替えます。

|           |             |
|-----------|-------------|
| 減価償却費 10  | 減価償却累計額 10  |
| 資産見返負債 10 | 資産見返負債戻入 10 |

費用と同額の収益が発生するため、**損益が均衡**

## Point 施設・設備の老朽化の進行

本学の資産の4割近くを占める施設・設備は、時の経過・使用によって老朽化が進行している一方、そのスピードに更新が追いついていない状況にあります。

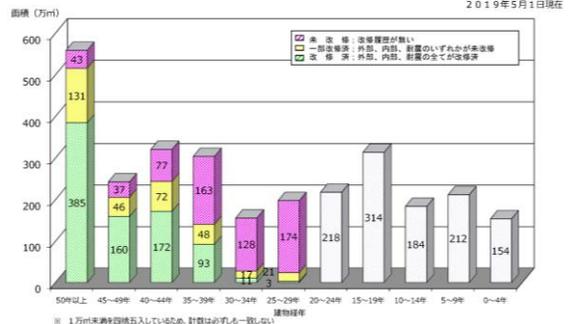
法人化の際に国立大学法人の財産的基礎として拠出された固定資産の更新は、出資者たる国が必要な措置を講じることとなっています。しかし、施設整備費予算額は法人化以降年々減少しており、その結果、国立大学全体で、経年25年以上の要改修の老朽施設は、全体の面積の33%を占める（文部科学省調）など、安全面・機能面に課題がある状況です。

本学においても、老朽化が進行している固定資産を更新するためには、今後施設にあっては100億円（※1）程度、設備にあっては16億円（※2）程度を必要としています。

※1：インフラ長寿命化計画に基づき、第3期及び第4期に計画した額  
 ※2：設備マスタープランに基づき、更新が必要な機器を集計

### 国立大学法人等施設の老朽化の状況

・国立大学法人等施設の全保有面積は2,864万㎡。  
 ・経年25年以上の老朽施設は1,782万㎡（全保有面積の62.2%）。  
 ・うち、未改修又は一部改修済（要改修）の老朽施設は959万㎡（全保有面積の33.5%）。



出典：「国立大学法人等の老朽化の状況（2019年5月1日現在）」  
 （文部科学省公表資料）

## Point 多様な財源を活用した計画的なキャンパス整備

上記のような厳しい状況のなか、本学では施設・設備の計画的な更新とその有効活用を推進しています。施設においては、キャンパスマスタープランに基づき、安全・安心でサステナブルなキャンパス整備を実施しています。設備においても、設備マスタープランに基づき、戦略的な整備計画の策定とその検証を推進しています。

また、キャンパス整備は、国からの支援だけでなく、地域の皆様からご支援いただいた基金、保護者の皆様からの教育研究助成会費等の多様な財源により実施しています。

30年度は、①同窓会からの寄附により附属中学校に渡り廊下を設置、②大学執行部と学生との懇談会の中で出た意見をもとに、機器・施設の更新により「トレーニングルーム」をリニューアルオープンするなど、学生の学修環境の改善を図りました。



①附属中学校渡り廊下



②トレーニングルーム

## 大学施設の利用について

茨城大学の施設の一部（教室やホールなど）は、本学の行事・授業及び課外活動に支障のない範囲で、営利を目的としない場合に、学外の方もご利用いただけます。

利用可能な施設は、水戸・日立・阿見の3キャンパスにあります。また、五浦美術文化研究所の天心邸は、茶室として利用可能です。施設の設備や広さ、利用料金などの詳細は、下記URLの各キャンパスの「利用可能施設一覧」ページをご覧ください。

また、ホームページに記載している施設以外でもご利用いただける場合がありますので、担当窓口までご相談ください。

担当 財務部施設課施設企画グループ TEL：029-228-8048

<https://www.ibaraki.ac.jp/generalinfo/rent/>



図書館ライブラリーホール（水戸）



共通教育棟47番教室（水戸）

## 平成30事業年度 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学等業務実施コストとは、業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストです。損益計算書に計上されたコストのうち自己収入により補填できない費用（Ⅰ業務費用）のほか、国立大学法人の裁量や経営努力を反映する余地がないものとして損益計算書には計上されないが国民の負担となるコスト（Ⅱ～Ⅵ）を示すことで、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資することを目的としています。

(単位：百万円)

|                         | 29年度         | 30年度         | 増減         |
|-------------------------|--------------|--------------|------------|
| Ⅰ 業務費用                  | 7,162        | 7,788        | 626        |
| (1) 損益計算書上の費用           | 13,407       | 13,980       | 573        |
| (2) (控除) 自己収入等          | △ 6,245      | △ 6,192      | 53         |
| Ⅱ 損益外減価償却相当額            | 914          | 870          | △ 44       |
| Ⅲ 損益外除売却差額相当額           | 32           | 0            | △ 32       |
| Ⅳ 引当外賞与増加見積額            | △ 11         | 1            | 13         |
| Ⅴ 引当外退職給付増加見積額          | △ 131        | △ 66         | 64         |
| Ⅵ 機会費用                  | 15           | -            | △ 15       |
| <b>Ⅶ 国立大学法人等業務実施コスト</b> | <b>7,982</b> | <b>8,593</b> | <b>611</b> |

国民1人当たりの負担額 **68 円**

※30年度の業務実施コスト85億円を、総人口1億2625万人(2019.4.1時点)で割ったものです。

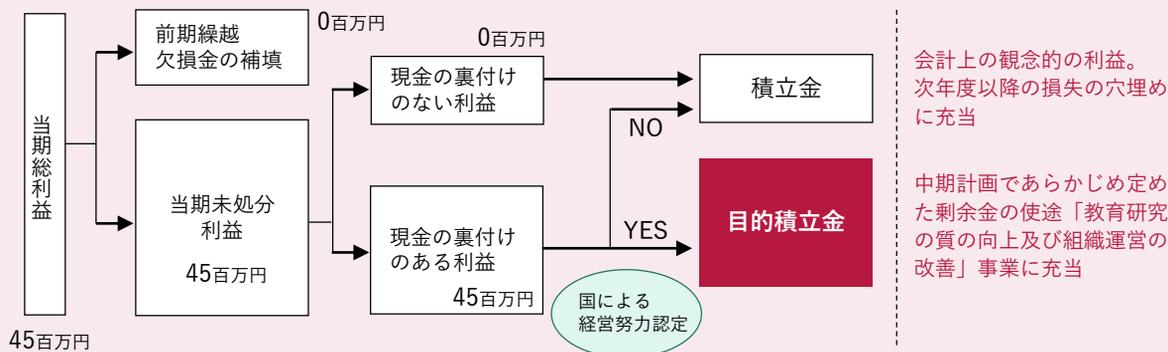
## 平成30事業年度 利益の処分に関する書類の概要

(単位：百万円)

|           | 29年度 | 30年度 | 増減   |
|-----------|------|------|------|
| Ⅰ 当期末処分利益 | 65   | 45   | △ 20 |
| 当期総利益     | 65   | 45   | △ 20 |
| Ⅱ 利益処分類   | 65   | 45   | △ 20 |
| 積立金       | 0    | 0    | 0    |
| 目的積立金     | 65   | 45   | △ 20 |

### 国立大学法人の利益処分の考え方

損益計算書における当期総利益は、前事業年度から繰り越した損失（前期繰越欠損金）を埋めたあと、残余（当期末処分利益）がある場合には、「現金の裏付けがある利益」で、かつ、文部科学大臣から国立大学法人の「経営努力によって生じたと認定された額」については、「目的積立金」として積み立てられ、それ以外の利益が「積立金」として繰り越されます。



## 財務改善実行計画に基づく財務基盤の強化

大学改革推進と財務改善の両立を目指し、第3期中期目標期間における厳しい財務見通しを明らかにした上で、全学での財務改善を定めた「財務改善実行計画」を28年度に策定しました。当該計画に基づき、30年度までに収入増加・支出抑制の取組を実施した結果、想定された支出超過を回避し財務基盤の強化を行うことができました。

### 収入増加の取組

- 自己財源の増加
  - ・茨城大学基金の発足と渉外活動の強化
  - ・学生寮の入居率向上
  - ・施設貸出料収入の強化
  - ・卒業生等に対する各種証明書の有料化
- 運営費交付金の獲得
  - ・組織整備人件費の獲得
- 入学志願者数の増加
  - ・Web出願の導入（一般入試、推薦入試等）
- 学生サービスの一部負担
  - ・TOEIC実施経費の徴収（7,000円/1人）
  - ・教育研究助成会費の見直し（学部生1万円→2万円）

### 支出抑制の取組

- 人件費の抑制
  - ・教員再配置計画による教員人件費の見直し
  - ・各種手当の見直し
  - ・事務職員の時間外労働の削減
- 管理業務費の削減
  - ・複写機賃借・業務システムの契約時における仕様見直し等による効率化
  - ・事務組織の集約による効率化
- 光熱水量の削減
  - ・体育館、教室等のLED化
- 若手教員に重点をおいた研究費の配分
  - ・教員当研究経費を28年度比50%削減
  - ・若手教員のため学内公募型研究予算の措置

## クラウドファンディングの推進

本学では、運営費交付金の削減が続く中で、新たな特色ある教育研究活動を実施するために、クラウドファンディングを活用した資金調達を30年度から開始しました。

第1段として、附属図書館において管理している旧水戸藩出身の史学者・菅政友が所蔵していた約10,000冊に及ぶ貴重書（菅文庫）の修繕のための寄附の呼びかけを実施したところ、地域の方々の大きな反響を呼び、プロジェクト終了まで16日間という早い段階で、目標金額100万円を達成することができました。



### 水戸藩の史学者・菅政友が集めた1万点のコレクションを後世へ

旧水戸藩出身の史学者・菅政友（1824～1897）が所蔵していた約10,000冊に及ぶ貴重書（菅文庫）の修繕へ

<https://readyfor.jp/projects/21863>

## 附属学校園における教員の働き方改革の推進

小・中・高校等の教員の長時間労働の常態化が問題となっている中、本学では「附属学校園における働き方改革推進タスクフォース」を設置して、附属学校園の具体的な業務の見直し等に取り組んでいます。

特に附属中学校においては、昨年11月から厳格な労働時間の把握を行い、各業務について、教育上の有用性なども鑑みて「やめる業務（やめたい業務）」「教員以外に担当を替える業務」「教員の負担を軽減する業務」に仕分けて徹底した見直しを図りました。それにより、夜間・休日の電話対応の留守番電話への切替、会議の出席者を厳選して時間割内に組み込む、一部業務における学生・保護者によるボランティアの活用などの取り組みを進めた結果、昨年11月には約60時間だった教員の平均時間外・休日労働時間が、今年春には約半分の30時間前後で推移するなど、一定の効果が見られました。



## 平成30年度 トピック（教育）

本学では、教育の質の向上を目指す観点から1) 教育組織の全学的再編、2) 教育システム改革の一体改革を同時に断行しており、平成30年度においては、以下の取組を実施しました。

### 工学部・理工学研究科（博士前期課程）の改組

工学部・理工学研究科（博士前期課程）において、第4次産業革命やSociety5.0の実現に向けた高度イノベーション人材の育成に対応するため、学科・専攻を新たな枠組みとした上で、工学基礎的分野や情動的知識・技術の充実を図るとともに、専門性を深化させるために各学科・専攻に複数の教育プログラムを配置した6年一貫教育の体制・環境を整備しました。

これらの改組により、平成28年度から取り組んできた教育組織の全学的再編について、当初の計画どおり改組・改編を完遂させました。



### 「食と農」に関する国際的に活躍する人材育成に向けた取組がスタート

農学部・農学研究科においては、『地域から世界の「食と農」に貢献する』をコンセプトに包括的な改革を進めております。

4月には、地域農業のグローバル対応と農業イノベーション（スマート農業）における国際教育研究拠点の形成を目指し、農学部附属国際ワールド農学センターを発足させました。

12月には、食品安全、環境保全等の持続可能性を確保するための生産工程管理としての国際基準である「JGAP青果物・穀物」を取得しました（国立大学で2例目）。

3月には、新設の「フードイノベーション棟」が竣工し、食品の製造・加工・流通の各工程における食品衛生管理の国際基準である「HACCP」基準を満たす加工実験設備が設置されました。新棟においては、食品衛生管理に係る学生教育のほか、新たな機能性食品や食品加工技術の開発を推進する産学連携の拠点としての活用が期待され、民間のベンチャー企業等が同施設を拠点に共同研究及び商品開発を開始する予定です。

持続可能な農業の実現に貢献する

**JGAP** (ジェイギャップ)



### iOPに向けた学外学修プログラムの整備

本学では、令和元年度から学部3年次の第3クォーターに必修科目を開設しない期間（iOP (internship Off campus Program) クォーター）を設け、インターンシップや海外留学など学外学修活動に取り組める制度（能動的学修の制度的保証）を実施します。

30年度は、主に1～2年生を対象として、iOPに対する意識啓発や動機付けを促進するための取組として「iOPラボ」を実施しました。その特徴は、学生が自ら学修計画を立案できるようなテーマを定め、学内外の多様な方を招き、学生や教職員、学外の方とのコミュニケーションをとることで、学生に新たな発見、創出を図ることです。28回（のべ参加者約300人）実施し、参加学生からは、高い満足度が示されました。

**iOP** ラボ



### 授業料免除による経済支援の強化

経済困窮者への支援を強化することを目的に、30年度授業料免除の基準に新たに「1/4額免除」枠を設けるとともに、「一人親・多子世帯」の学部生への授業料免除枠を拡大するなど、新たな取組を実施しました。

これらの支援策の拡充に加えて周知活動を推進した結果、授業料免除の申請者数は、前年度より373人増の2,491人となった他、学生アンケートにおいても高い満足度を獲得することができました。



## 平成30年度 トピック（研究）

平成30年度は、特色ある研究成果の創出と発信を目標に以下の取組を実施しました。多様なナンバーワン研究、オンリーワン研究を生み出し、その成果を地域の活性化に活かしていきます。

### 大学発ベンチャー企業の設立

①金融分析の優れた研究者に贈られるIFTAジョン・ブルークス賞を受賞した本学教員（日本3人目）が、その知見を活かして、AIやデータサイエンスを活用したサービスを提供するベンチャー企業「CollabWiz（コラボウィズ）株式会社」を設立しました。今後は、従来の共同研究や大学教育に留まらない幅広い活動を展開し、技術の進展と地域経済の発展に貢献していきます。



②フロンティア応用原子科学研究センター内に本学教員と県内企業経営者が共同で中性子線を利用した農業技術の開発・供給や知的財産管理を行うために、ベンチャー企業「クオンタムフラワーズ&フーズ」を設立しました。種苗メーカー等からの品種改良の受注や大強度陽子加速器施設（J-PARC）で中性子線照射による育種を行います。今後、茨城発の「量子農業」モデルを確立し地域経済の発展に貢献していきます。



### 世界湖沼会議で研究・教育の成果を発信

10月に「人と湖沼の共生」をテーマに第17回世界湖沼会議が茨城県で開催され、本学の広域水圏環境科学教育研究センターは、湖沼に関する多様な教育研究を進めていることから後援団体として運営に携わりました。

当会議では、学長が基調講演「地球環境の変動と湖沼の未来」を行い、9つある分科会では、本学教員3人がそれぞれ座長を務めました。また、本学学生・大学院生による口頭発表やポスター発表、霞ヶ浦での湖沼研究に係るパネル展示を行うなど、来場者に湖沼への関心を持ってもらう取組を実施し、本学の研究成果を社会へ還元することができました。



### 量子線科学分野における研究推進・研究成果の発信

量子線科学分野の人材を育成する拠点形成のため、オーストラリア原子力科学技術機構（ANSTO）と学术交流・人的交流を目的とする協定を締結しました。この協定により海外における研究用原子炉を用いた中性子線施設の利用に関して効率的な強化を行っていきます。

また、社会への研究成果の発信として「イノベーション・ジャパン2018」に出展し、その活動内容や中性子を利用し開発した製品を展示・紹介しました。加えて、東海サテライトキャンパスの一般公開を行い、東海村をはじめとする多くの地域住民に本学の活動の紹介をしました。



### 日立オートモティブシステムズ(株)(日立AMS)との包括的連携の取組

本学と日立AMSは、平成28年度に共同研究、インターンシップなどの人材交流を含む包括連携協定を締結し、自動運転技術に関するテーマを皮切りに、学部・学科横断の組織的な共同研究を進めています。

30年度は、生産技術などに分野を広げ、9件（新規4件）のテーマで共同研究を開始し、連携が大きく拡大・進展しました。

また、教育面においても、大学院生が国内事業所で研究テーマについて業務体験・事前研修をした後、1週間の海外インターンシップを行うという新しい取組が始まり、30年度はドイツと中国に各1人ずつ渡航しました。



# 平成30年度 トピック（地域連携・国際交流）

平成30年度は、地域連携分野において、企業・地域との協働でつくる人材育成「茨城大学リカレント教育プログラム」を構築し、国際交流分野においては、日越大学「気候変動・開発プログラム」が開始となるなど、大きな進展が図られました。

## 社会人学び直しの新しいシステムを構築

社会人の学び直しニーズに応えるため、①公開講座・公開授業を受講する「オープンコース」、②体系化した科目カテゴリから選択し受講証明が授与される「専門コース」、③企業・団体の要望にあわせた教育プログラムをカスタマイズし提供する「カスタムコース」の3つのコースからなるリカレント教育プログラムを平成31年4月から開始しました。

その中で、本学のパートナー企業である関彰商事(株)のニーズに合わせた「セキショウリカレント教育プログラム」を「カスタムコース」として開始しました。本プログラムでは、本学の基盤教育科目及び人文社会科学部の開講科目から選んだ約20の授業で構成するオリジナルプログラムを組み、社員16人が学生とともに受講します。本学では、このような企業の人材育成のための企業研修に貢献する取組みを推進していきます。

| 個人向け <b>誰でも自由に学べる!</b>                                       | 個人/組織向け <b>じっくり学びたい方に!</b>   | 組織向け <b>相談に応じてカスタマイズ!</b>  |
|--|--|--|
| <b>オープンコース</b>   | <b>専門コース</b>   | <b>カスタムコース</b>   |
| 茨城大学の公開講座・公開授業の中から、どんなでも1科目から自由に選んで学べるコースです。従来よりも科目数を拡充しました。 | 体系化した科目カテゴリから選択して学ぶコースです。60時間以上の受講により受講証明が授与されるほか、メンター教員による履修相談の仕組みも、 <b>自治体と協力のプログラム(職業実践力育成プログラム(OP))</b> などに対応したプログラムの編成も検討中です。                 | 企業や団体の従業員育成の支援を目的として、要望に応じて教育プログラムをカスタマイズして提供します。茨城大学オリジナルの仕組みです。                                  |
| 申込方法<br>履修期間<br>基本料金   | 申込方法<br>履修期間<br>基本料金   | 申込方法<br>履修期間<br>基本料金   |
| 科目ごとに申し込み  | 受講者登録制   | 各社内で申し込み受付   |
| 講座開講期間のみ   | 1～3年を想定  | 相談の上決定   |
| 講習料  | 講習料・登録料  | 講習料・登録料<br>プログラム維持費  |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>メンター教員との履修相談が受けられます。</li> <li>一定の受講により、受講証明が授与されます。</li> <li>ご要望に応じてカテゴリを新設することも可能です。(オプション・要相談)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>説明会や報告会を企業様へ出張して実施します。</li> <li>企業様へ履修状況をご報告します。</li> </ul> |
|  | オプション等   | オプション等   |

## 日越大学 気候変動・開発プログラムの開始

9月にベトナムの日越大学で、本学が幹事校を務める修士課程気候変動・開発プログラムが開講し、定員20人のところ25人の新生が入学し授業が開始されました。日越大学は、日本とベトナム両政府の合意と、国際協力機構（JICA）の支援によって、ベトナムのハノイ市に2016年に開講した大学で、両国の複数の大学が参加・協力しています。

プログラムの開講に伴い、本学と日越大学との間で、教育・研究に係る覚書を締結し、日越大学修士課程学生が令和元年8月以降に本学へインターシッププログラムで来日できることになりました。今後は、温暖化・気候変動に関する原理や影響、持続可能な開発についての学際的な知識・スキルや課題解決能力を身につけた人材の育成を目指していきます。



## いばらき産学官金連携CDリーグ（いばらきCDリーグ）の発足

産業界や行政機関、金融機関等において近年コーディネーター（CD）と呼ばれる専門職が各分野で幅広い活動をしていることを踏まえ、各業界で活躍するコーディネーター職を繋ぎ、交流を深めるために発足しました。

本学のコーディネーターやリサーチ・アドミニストレーター（URA）のほか、茨城県内の産学官の各機関からもコーディネーターが参加し、学外の参加メンバーには「茨城大学社会連携センター客員コーディネーター」を委嘱しました。



## 「茨城県の教員養成に関わる三大学教員養成連携協議会」の発足

茨城県の教員養成の中心的な役割を担っている本学、茨城キリスト教大学（日立市）及び常磐大学（水戸市）との間で「三大学教員養成連携協議会」を12月に発足しました。

教育面では共同授業の導入、研究面では地域の教育課題に係る共同研究の推進など、連携を進めていきます。また、同協議会にはオブザーバーとして県教育委員会も参画することになっており、デマンドサイドと一体となった地域のニーズに応じた質の高い教員の輩出を行っていきます。



## 学部・附属施設ごとの財務情報（平成30事業年度）

これまで財務諸表において国立大会計基準に従い、一定のセグメントごとの財務情報を開示してきました。30年度からは、更なる説明責任を果たすとともに、コストの見える化を行い運営改善に繋げることを目的に、本学を構成する学部・附属施設ごとに、費用、収益、資産等の財務情報を開示します。

### 大学全体の財務情報

(単位：千円)

| 区分       | 学部・研究科等    | 附属施設      | 附属学校      | 法人共通        | 合計         |
|----------|------------|-----------|-----------|-------------|------------|
| 業務費用     | 7,449,787  | 1,542,865 | 835,325   | 3,535,291   | 13,363,269 |
| 教育経費     | 1,143,786  | 232,248   | 91,304    | 170,543     | 1,637,883  |
| 研究経費     | 518,510    | 144,172   | -         | 27,200      | 689,883    |
| 教育研究支援経費 | 42,586     | 378,798   | -         | 5,988       | 427,373    |
| 受託研究費    | 317,216    | 212,294   | -         | 16,668      | 546,179    |
| 共同研究費    | 126,181    | 7,128     | -         | 2,685       | 135,995    |
| 受託事業費等   | 62,673     | 12,011    | 159       | 30,051      | 104,896    |
| 人件費      | 5,238,832  | 556,210   | 743,861   | 3,282,154   | 9,821,058  |
| 一般管理費    | 167,541    | 4,956     | 138       | 434,324     | 606,961    |
| 財務費用     | -          | 2,542     | 205       | 774         | 3,521      |
| 雑損       | 183        | 1,660     | -         | 71          | 1,916      |
| 小計       | 7,617,512  | 1,552,024 | 835,669   | 3,970,462   | 13,975,668 |
| 業務収益     |            |           |           |             |            |
| 運営費交付金収益 | 5,069,263  | 541,398   | 676,201   | 959,752     | 7,246,616  |
| 学生納付金収益  | 4,854,809  | -         | 10,537    | -           | 4,865,346  |
| 受託研究収益   | 317,626    | 211,858   | -         | 16,668      | 546,152    |
| 共同研究収益   | 126,371    | 7,000     | -         | 2,685       | 136,056    |
| 受託事業等収益  | 62,667     | 12,042    | 159       | 30,044      | 104,914    |
| 寄附金収益    | 124,313    | 18,731    | 15,651    | 18,502      | 177,199    |
| 施設費収益    | 47,977     | -         | -         | 2,517       | 50,495     |
| 補助金等収益   | 24,563     | 79,225    | -         | 42,699      | 146,488    |
| 財務収益     | 91         | -         | -         | 394         | 485        |
| 雑益       | 132,425    | 39,755    | 3,094     | 233,608     | 408,883    |
| 資産見返負債戻入 | 165,782    | 106,155   | 7,225     | 53,634      | 332,798    |
| 小計       | 10,925,891 | 1,016,167 | 712,870   | 1,360,508   | 14,015,437 |
| 業務損益     | 3,308,378  | △ 535,857 | △ 122,799 | △ 2,609,953 | 39,768     |
| 土地       | 10,259,958 | 106,351   | 4,083,702 | 8,094,592   | 22,544,603 |
| 建物       | 9,099,104  | 1,980,287 | 736,598   | 2,739,453   | 14,555,443 |
| 構築物      | 377,271    | 65,503    | 25,006    | 309,251     | 777,033    |
| 現金及び預金   | 29,567     | -         | 12,377    | 2,383,166   | 2,425,111  |
| その他      | 485,698    | 4,900,835 | 13,313    | 349,280     | 5,749,127  |
| 帰属資産     | 20,251,599 | 7,052,977 | 4,870,997 | 13,875,744  | 46,051,319 |

### 学部ごとの財務情報

(単位：千円)

| 区分       | 人文社会科学部   | 教育学部      | 理学部       | 工学部       | 農学部       | 学部・研究科等計   |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 業務費用     | 1,159,238 | 1,353,037 | 1,100,815 | 2,825,711 | 1,010,983 | 7,449,787  |
| 教育経費     | 167,559   | 153,898   | 178,166   | 494,312   | 149,848   | 1,143,786  |
| 研究経費     | 28,268    | 37,210    | 104,737   | 251,118   | 97,176    | 518,510    |
| 教育研究支援経費 | 1,939     | 3,917     | 7,726     | 18,815    | 10,187    | 42,586     |
| 受託研究費    | 6,494     | 2,886     | 56,653    | 201,161   | 50,020    | 317,216    |
| 共同研究費    | 253       | 1,115     | 3,732     | 89,460    | 31,617    | 126,181    |
| 受託事業費等   | 1,391     | 2,626     | 3,603     | 599       | 54,452    | 62,673     |
| 人件費      | 953,331   | 1,151,381 | 746,195   | 1,770,242 | 617,680   | 5,238,832  |
| 一般管理費    | 6,195     | 6,361     | 9,568     | 72,722    | 72,695    | 167,541    |
| 財務費用     | -         | -         | -         | -         | -         | -          |
| 雑損       | 3         | -         | 139       | 0         | 40        | 183        |
| 小計       | 1,165,437 | 1,359,398 | 1,110,522 | 2,898,434 | 1,083,719 | 7,617,512  |
| 業務収益     |           |           |           |           |           |            |
| 運営費交付金収益 | 887,652   | 1,091,768 | 704,590   | 1,744,994 | 640,258   | 5,069,263  |
| 学生納付金収益  | 1,028,252 | 894,570   | 683,657   | 1,833,092 | 415,236   | 4,854,809  |
| 受託研究収益   | 6,494     | 2,886     | 56,640    | 201,167   | 50,436    | 317,626    |
| 共同研究収益   | 253       | 1,115     | 3,732     | 89,650    | 31,617    | 126,371    |
| 受託事業等収益  | 1,391     | 2,626     | 3,603     | 599       | 54,446    | 62,667     |
| 寄附金収益    | 3,260     | 9,363     | 19,046    | 64,609    | 28,032    | 124,313    |
| 施設費収益    | -         | -         | -         | 26,896    | 21,081    | 47,977     |
| 補助金等収益   | -         | 1,346     | -         | 23,217    | -         | 24,563     |
| 財務収益     | -         | -         | 3         | 87        | -         | 91         |
| 雑益       | 14,358    | 12,863    | 26,617    | 45,324    | 33,261    | 132,425    |
| 資産見返負債戻入 | 7,097     | 9,934     | 46,389    | 72,719    | 29,640    | 165,782    |
| 小計       | 1,948,761 | 2,026,475 | 1,544,282 | 4,102,360 | 1,304,011 | 10,925,891 |
| 業務損益     | 783,324   | 667,076   | 433,759   | 1,203,926 | 220,291   | 3,308,378  |
| 土地       | -         | -         | -         | 3,480,118 | 6,779,839 | 10,259,958 |
| 建物       | 713,075   | 1,038,294 | 1,779,784 | 3,517,730 | 2,050,219 | 9,099,104  |
| 構築物      | 19,339    | 30,426    | 29,744    | 181,640   | 116,120   | 377,271    |
| 現金及び預金   | 5,517     | 7,563     | 1,399     | 11,838    | 3,247     | 29,567     |
| その他      | 16,392    | 40,038    | 105,311   | 236,986   | 86,969    | 485,698    |
| 帰属資産     | 754,324   | 1,116,323 | 1,916,239 | 7,428,315 | 9,036,396 | 20,251,599 |

## 附属施設ごとの財務情報①

(単位：千円)

| 区分       | 広域水圏環境科学<br>教育研究センター | 機器分析センター | I T 基盤センター | 遺伝子実験施設 | 保健管理センター | 図書館       | フロンティア応用原子科<br>学研究センター |
|----------|----------------------|----------|------------|---------|----------|-----------|------------------------|
| 業務費用     | 62,036               | 32,501   | 297,862    | 25,076  | 50,797   | 106,955   | 259,895                |
| 教育経費     | 7,055                | 569      | 414        | 542     | 25,267   | 9         | 127                    |
| 研究経費     | 8,261                | 22,757   | 1,232      | 8,356   | 1,892    | -         | 36,566                 |
| 教育研究支援経費 | -                    | -        | 271,388    | -       | 2        | 106,945   | 149                    |
| 受託研究費    | 987                  | -        | -          | -       | -        | -         | 193,568                |
| 共同研究費    | 190                  | -        | -          | -       | -        | -         | 6,012                  |
| 受託事業費等   | -                    | -        | -          | -       | -        | -         | -                      |
| 人件費      | 45,541               | 9,174    | 24,826     | 16,176  | 23,634   | -         | 23,471                 |
| 一般管理費    | 15                   | 3        | 189        | 785     | 380      | 21        | 27                     |
| 財務費用     | -                    | -        | 2,497      | -       | -        | -         | 44                     |
| 雑損       | -                    | -        | -          | -       | -        | -         | -                      |
| 小計       | 62,051               | 32,504   | 300,550    | 25,861  | 51,178   | 106,976   | 259,966                |
| 業務収益     |                      |          |            |         |          |           |                        |
| 運営費交付金収益 | 47,601               | 11,614   | 27,735     | 15,131  | 21,552   | -         | 20,721                 |
| 学生納付金収益  | -                    | -        | -          | -       | -        | -         | -                      |
| 受託研究収益   | 571                  | -        | -          | -       | -        | 13        | 193,534                |
| 共同研究収益   | -                    | -        | -          | -       | -        | 61        | 6,012                  |
| 受託事業等収益  | -                    | -        | -          | -       | -        | 26        | -                      |
| 寄附金収益    | 193                  | -        | 343        | 871     | 1,386    | 81        | 626                    |
| 施設費収益    | -                    | -        | -          | -       | -        | -         | -                      |
| 補助金等収益   | -                    | -        | -          | -       | -        | -         | 3,997                  |
| 財務収益     | -                    | -        | -          | -       | -        | -         | -                      |
| 雑益       | 1,087                | 4,700    | 1,210      | 2,277   | 432      | 502       | 3,705                  |
| 資産見返負債戻入 | 4,543                | 8,925    | 21,998     | 2,448   | 3,391    | 34,181    | 3,268                  |
| 小計       | 53,996               | 25,241   | 51,288     | 20,729  | 26,762   | 34,865    | 231,866                |
| 業務損益     | △ 8,054              | △ 7,263  | △ 249,261  | △ 5,131 | △ 24,416 | △ 72,110  | △ 28,100               |
| 土地       | 58,565               | -        | -          | -       | -        | -         | -                      |
| 建物       | 15,693               | 79,361   | 151,399    | 178,827 | 17,626   | 1,219,181 | -                      |
| 構築物      | 2,524                | 2,436    | 8,938      | -       | 0        | 30,352    | -                      |
| 現金及び預金   | -                    | -        | -          | -       | -        | -         | -                      |
| その他      | 8,203                | 7,850    | 216,337    | 3,387   | 6,879    | 4,541,908 | 12,695                 |
| 帰属資産     | 84,986               | 89,648   | 376,674    | 182,214 | 24,506   | 5,791,442 | 12,695                 |

## 附属施設ごとの財務情報②

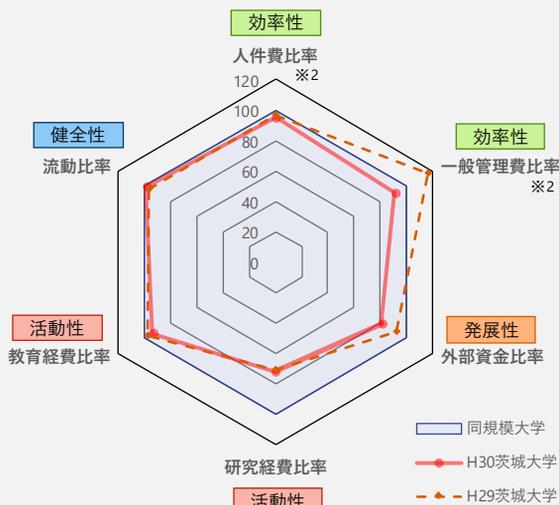
(単位：千円)

| 区分       | 地球変動適応科学<br>研究機関 | アドミッションセンター | 五浦美術文化研究<br>所 | 社会連携センター | 研究・産学官連携<br>機構 | 全学教育機構   | 全学教職センター | 附属施設計     |
|----------|------------------|-------------|---------------|----------|----------------|----------|----------|-----------|
| 業務費用     | 52,950           | 55,860      | 22,769        | 81,804   | 34,642         | 434,525  | 25,187   | 1,542,865 |
| 教育経費     | 250              | 51,790      | 259           | 27,282   | 1,342          | 97,643   | 19,690   | 232,248   |
| 研究経費     | 10,760           | -           | 22,510        | 4,308    | 20,437         | 6,659    | 428      | 144,172   |
| 教育研究支援経費 | -                | -           | -             | 283      | -              | 28       | -        | 378,798   |
| 受託研究費    | 17,660           | -           | -             | 78       | -              | -        | -        | 212,294   |
| 共同研究費    | 914              | -           | -             | 12       | -              | -        | -        | 7,128     |
| 受託事業費等   | 6,595            | -           | -             | 5,416    | -              | -        | -        | 12,011    |
| 人件費      | 16,768           | 4,070       | -             | 44,421   | 12,862         | 330,194  | 5,067    | 556,210   |
| 一般管理費    | -                | 262         | 35            | 275      | 1,338          | 1,555    | 65       | 4,956     |
| 財務費用     | -                | -           | -             | -        | -              | -        | -        | 2,542     |
| 雑損       | 4                | -           | -             | -        | 1,258          | 344      | 52       | 1,660     |
| 小計       | 52,955           | 56,123      | 22,805        | 82,079   | 37,240         | 436,426  | 25,305   | 1,552,024 |
| 業務収益     |                  |             |               |          |                |          |          |           |
| 運営費交付金収益 | 16,381           | 19,368      | -             | 24,323   | 11,829         | 317,923  | 7,214    | 541,398   |
| 学生納付金収益  | -                | -           | -             | -        | -              | -        | -        | -         |
| 受託研究収益   | 17,660           | -           | -             | 78       | -              | -        | -        | 211,858   |
| 共同研究収益   | 914              | -           | -             | 12       | -              | -        | -        | 7,000     |
| 受託事業等収益  | 6,600            | -           | -             | 5,416    | -              | -        | -        | 12,042    |
| 寄附金収益    | 158              | -           | 4,703         | 4,517    | 1,107          | 4,742    | -        | 18,731    |
| 施設費収益    | -                | -           | -             | -        | -              | -        | -        | -         |
| 補助金等収益   | 2,000            | -           | 450           | 40,485   | -              | 32,292   | -        | 79,225    |
| 財務収益     | -                | -           | -             | -        | -              | -        | -        | -         |
| 雑益       | 1,275            | -           | 16,877        | 5,270    | 711            | 1,704    | -        | 39,755    |
| 資産見返負債戻入 | 2,943            | -           | 2,950         | 378      | 12,263         | 8,749    | 113      | 106,155   |
| 小計       | 47,933           | 19,368      | 24,982        | 80,482   | 25,911         | 365,410  | 7,327    | 1,016,167 |
| 業務損益     | △ 5,021          | △ 36,754    | 2,176         | △ 1,596  | △ 11,328       | △ 71,015 | △ 17,977 | △ 535,857 |
| 土地       | -                | -           | 47,786        | -        | -              | -        | -        | 106,351   |
| 建物       | -                | -           | 20,276        | 55,993   | -              | 241,928  | -        | 1,980,287 |
| 構築物      | -                | -           | 19,796        | -        | -              | 1,455    | -        | 65,503    |
| 現金及び預金   | -                | -           | -             | -        | -              | -        | -        | -         |
| その他      | 9,008            | 0           | 44,512        | 183      | 44,369         | 5,168    | 330      | 4,900,835 |
| 帰属資産     | 9,008            | 0           | 132,371       | 56,177   | 44,369         | 248,551  | 330      | 7,052,977 |

# 財務指標による分析

本学では、財務データを経営に活かすため、財務指標による他大学・経年比較による分析を行っております。30年度の財務データをもとに、効率性、発展性、活動性、健全性の観点から、同規模大学（※1）や前年度のデータとも比較し、本学の置かれている状況を分析します。

同規模大学の平均値を100とした場合の  
茨城大学の位置づけ



※ 外側にいくほど望ましい状況を示す

## 30年度の茨城大学の位置づけ

効率性を示す「人件費比率」「一般管理費比率」の数値が悪化しています。原因は退職者の増加と施設修繕費の増加であり、どちらも一時的な要因によるものです。ただし、「人件費比率」は、同規模大学に対し常に高い割合で推移しており、予断を許さない状況です。

また、発展性を示す「外部資金比率」の数値が悪化しています。これは、受託研究費の減少が要因であり、今後の研究活動の進展のため、更なる外部資金の獲得が必要となっています。

※1：同規模大学とは、国立大学法人の財務分析上の分類における「医科系学部を有しない大学：Hグループ」（岩手大、茨城大、宇都宮大、埼玉大、お茶の水女子大、横浜国立大、静岡大、奈良女子大、和歌山大）のことをいいます。

※2：数値が低い方が望ましい指標（人件費比率、一般管理費率）については、逆数を用いているため、外側にいくほど数値が低くなり、望ましい状況にあるといえます。

28年度 29年度 30年度 増減

|         |   | 28年度                                 | 29年度             | 30年度  | 増減    |       |
|---------|---|--------------------------------------|------------------|-------|-------|-------|
| 効率性     | <b>人件費比率</b>  |                                      |                  |       |       |       |
|         | 業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、<br>比率が低いほど効率性が高いとされています。                           | 人件費÷業務費                              | 茨城大学<br>72.9%    | 72.5% | 73.5% | 1.0%  |
|         |   |                                      | 同規模大学平均<br>70.2% | 70.0% | 69.7% | △0.3% |
| 一般管理費比率 |   |                                      |                  |       |       |       |
|         | 業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、<br>比率が低いほど効率性が高いとされています。                         | 一般管理費÷業務費                            | 茨城大学<br>3.5%     | 3.7%  | 4.5%  | 0.8%  |
|         |   |                                      | 同規模大学平均<br>4.0%  | 4.3%  | 4.1%  | △0.2% |
| 発展性     | <b>外部資金比率</b>   |                                      |                  |       |       |       |
|         | 経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標<br>であり、比率が高いほど外部資金の獲得が順調に<br>進行しているとされています。        | (受託研究等収益+受<br>託事業等収益+寄附金<br>収益)÷経常収益 | 茨城大学<br>8.4%     | 7.5%  | 6.9%  | △0.6% |
|         |   |                                      | 同規模大学平均<br>8.0%  | 8.1%  | 8.5%  | 0.4%  |
| 活動性     | <b>研究経費比率</b>   |                                      |                  |       |       |       |
|         | 業務費に占める研究経費（人件費、受託研究費等<br>は含まれない）の割合を示す指標であり、比率が<br>高いほど研究の活動性が高いとされています。 | 研究経費÷業務費                             | 茨城大学<br>5.2%     | 5.1%  | 5.2%  | 0.1%  |
|         |   |                                      | 同規模大学平均<br>6.8%  | 7.2%  | 7.2%  | 0.0%  |
| 教育経費比率  |   |                                      |                  |       |       |       |
|         | 業務費に占める教育経費（人件費は含まれない）<br>の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育の<br>活動性が高いとされています。        | 教育経費÷業務費                             | 茨城大学<br>11.1%    | 12.7% | 12.3% | △0.4% |
|         |   |                                      | 同規模大学平均<br>12.9% | 13.0% | 13.1% | 0.1%  |
| 健全性     | <b>流動比率</b>   |                                      |                  |       |       |       |
|         | 短期的な支払能力を示す指標であり、比率が高い<br>ほど健全性が高いとされています。                                | 流動資産÷流動負債                            | 茨城大学<br>83.0%    | 88.5% | 92.1% | 3.6%  |
|         |   |                                      | 同規模大学平均<br>93.0% | 91.8% | 93.1% | 1.3%  |

# 茨城大学基金 Next Step

## ご寄附募集のご案内

茨城大学では、大学を卒業された皆さま、地域社会や企業などの皆さま、同窓生の皆さまなどから広くご支援をいただく仕組みとして、「茨城大学基金 Next Step」を2015年に創設しました。本冊子でご紹介したように、本学では地域と世界で活躍する人材を育てるための大学改革に取り組んでおり、グローバルに学ぶ交換留学や短期研修も拡充し、学生の成長を支援する環境づくりを進めるとともに、地域に根ざし、持続可能な地域づくりに貢献しています。このような取り組みを一層進める上では、財政基盤の充実が不可欠です。社会の期待に応える大学として成長したいという本学の志をご理解いただき、さらなるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

### 寄附の種類

#### 個人寄附

個人の方を対象に1,000円から任意の金額でご寄附いただけます。

#### 法人・団体寄附

法人や団体、企業を対象に10,000円から任意の金額でご寄附いただけます。

#### 古本等の売却による寄附

ご不要になった古本やCD・DVD、ゲームソフトなどをVALUE BOOKSで買い取り、その買い取り額がご寄附となります。

### 寄附の使途・支援事業

法人全体で寄附金を管理し、スケールメリットを活かした運用を行います。

#### 支援者

- 個人の方
- 法人・団体
- 古本等の売却益
- 学内教職員
- 遺贈・遺言信託

ご寄附

#### 茨城大学基金

主な支援の対象

【一般基金】

茨城大学基金

【特定基金】

修学支援事業基金

創立70周年記念事業基金

全学・水戸キャンパスへの支援

日立キャンパスへの支援

阿見キャンパスへの支援

図書資料および学習環境事業基金

附属中学校生活環境

改修工事支援基金

など

#### 取組事例

- 国際交流事業、社会連携事業、産学官連携事業、大学記念事業、施設整備事業、学部などの教育研究、学生の課外活動など、大学の事業計画に基づく事業の支援
- 授業料の減免、奨学金、留学支援、TA (Teaching Assistant) ・RA (Research Assistant) にかかる経費負担などの支援
- <全学的取り組み>
- 学生が海外研修や地域活動などに取り組む、新しい実践的な教育環境の充実
- 本学の歴史を、インタビュー映像や画像資料で振り返るビジュアル年表制作
- 記念式典や記念講演会の開催
- <水戸キャンパス>
- 福利センター(大学生協)を増築し、学生や地域の方々のゆとりある憩いの場を提供
- 正門周辺の景観を開放的に整備し魅力あるキャンパスを創造
- 国内外で活躍できる実践型人材養成のための教育研究環境の整備
- フードイノベーション棟の新設
- 学生用図書や雑誌の購入、図書館の整備支援
- 附属中学校の生活環境改善のための支援

### 寄附の申し込み



#### WEBフォームから

茨城大学基金のWEBサイトにアクセスし、お手続きをお願いいたします。クレジットカード決済、銀行振込決済(窓口・インターネットバンキング・ATM)、コンビニ決済(払込票)の払込方法から選び、ご寄附いただけます。

※郵便局での払い込みはできません。

<https://www.ibaraki.ac.jp/fund/>



#### 申込書から

寄附申込書に必要事項をご記入いただき、郵送またはFAXにて、茨城大学基金・同窓会課までお送りください。寄附申込書は基金のWEBサイトでダウンロードいただくか、茨城大学基金・同窓会課までお問い合わせください。申込書確認後、コンビニ決済用の振込票をお送りいたします。30万円以上のご寄附や銀行振込をご希望の方には、別途ご案内をいたします。

※ご入金確認後、受領証明書を送付いたします。処理の都合上、1～2ヶ月程度かかる場合がございますが、ご了承ください。受領証明書は税制上の優遇措置を受けるために必要な書類ですので、大切に保管してください。

茨城大学総務部基金・同窓会課 〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1

●TEL/029-228-8781 ●FAX/029-228-8249 ●E-mail/kikin@ml.ibaraki.ac.jp ●WEB/https://www.ibaraki.ac.jp/fund/



## 国立大学法人茨城大学 財務レポート2019

---

発行 国立大学法人茨城大学  
財務部財務課財務企画グループ

〒310-8512  
茨城県水戸市文京2-1-1  
TEL : 029-228-8026  
E-Mail : [sk\\_yosan@ml.ibaraki.ac.jp](mailto:sk_yosan@ml.ibaraki.ac.jp)

2019年10月発行